



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也
(連結経理グループ)

TEL 082 - 241 - 0211

四半期報告書提出予定日 2019年11月11日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	682,330	0.8	33,727	100.4	30,940	159.7	85,434	
2019年3月期第2四半期	687,525	5.8	16,832	25.1	11,914	38.6	3,044	81.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 83,455百万円 (%) 2019年3月期第2四半期 3,113百万円 (80.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	248.18	193.14
2019年3月期第2四半期	8.84	6.78

2020年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益及び包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「-」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,386,266	633,535	18.6
2019年3月期	3,261,665	558,655	17.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 630,336百万円 2019年3月期 555,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,353,000	1.7	42,000	115.1	36,000	183.8	89,000	677.5	258.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]P.8「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.8「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	371,055,259 株	2019年3月期	371,055,259 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	26,818,198 株	2019年3月期	26,813,562 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	344,239,229 株	2019年3月期2Q	344,252,268 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、2019年11月7日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL:<http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【参考】2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	△2.4	36,000	219.0	30,000	334.3	85,000	898.7	246.73

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

【添付資料】**添付資料の目次**

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
第2四半期連結累計期間		
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 9

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
固定資産	2,924,092	2,956,141
電気事業固定資産	1,300,537	1,303,219
水力発電設備	111,534	109,384
汽力発電設備	178,585	179,505
原子力発電設備	102,277	99,981
送電設備	303,096	302,983
変電設備	143,361	149,980
配電設備	364,738	364,814
業務設備	75,668	75,572
休止設備	16,150	15,789
その他の電気事業固定資産	5,125	5,207
その他の固定資産	118,925	117,031
固定資産仮勘定	950,721	975,350
建設仮勘定及び除却仮勘定	939,359	963,989
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	11,361	11,361
核燃料	159,103	159,641
装荷核燃料及び加工中等核燃料	159,103	159,641
投資その他の資産	394,804	400,897
長期投資	112,243	109,841
退職給付に係る資産	48,132	49,054
繰延税金資産	81,652	82,023
その他	152,918	160,118
貸倒引当金（貸方）	△142	△139
流動資産	337,572	430,125
現金及び預金	111,459	174,807
受取手形及び売掛金	132,776	153,282
たな卸資産	58,592	62,547
その他	35,031	39,774
貸倒引当金（貸方）	△288	△286
合計	3,261,665	3,386,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,978,817	2,137,652
社債	738,398	851,553
長期借入金	1,064,436	1,105,568
退職給付に係る負債	69,362	68,420
資産除去債務	91,841	92,428
繰延税金負債	54	63
その他	14,724	19,618
流動負債	636,740	614,192
1年以内に期限到来の固定負債	307,920	288,267
短期借入金	67,645	67,195
支払手形及び買掛金	48,684	55,249
未払税金	16,009	43,093
災害復旧費用引当金	919	541
その他	195,561	159,846
特別法上の引当金	87,452	885
濁水準備引当金	1,170	885
原子力発電工事償却準備引当金	86,281	—
負債合計	2,703,009	2,752,731
株主資本	548,512	625,333
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,048	17,047
利益剰余金	384,711	461,539
自己株式	△38,775	△38,781
その他の包括利益累計額	6,995	5,003
その他有価証券評価差額金	10,258	8,417
繰延ヘッジ損益	267	684
為替換算調整勘定	△804	△1,577
退職給付に係る調整累計額	△2,726	△2,521
非支配株主持分	3,147	3,199
純資産合計	558,655	633,535
合計	3,261,665	3,386,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	687,525	682,330
電気事業営業収益	616,816	605,249
その他事業営業収益	70,709	77,080
営業費用	670,692	648,602
電気事業営業費用	601,639	573,947
その他事業営業費用	69,053	74,655
営業利益	16,832	33,727
営業外収益	5,493	6,245
受取配当金	1,197	1,033
受取利息	39	62
持分法による投資利益	992	1,924
その他	3,264	3,225
営業外費用	10,411	9,033
支払利息	6,557	6,118
その他	3,854	2,914
四半期経常収益合計	693,019	688,576
四半期経常費用合計	681,104	657,635
経常利益	11,914	30,940
減価償却引当又は取崩し	△49	△284
減価償却引当取崩し(貸方)	△49	△284
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	810	△86,281
原子力発電工事償却準備金引当	810	457
原子力発電工事償却準備金取崩し(貸方)	-	△86,739
特別損失	6,696	-
財産偶発損	196	-
災害特別損失	4,307	-
事業撤退損	2,192	-
税金等調整前四半期純利益	4,457	117,506
法人税、住民税及び事業税	1,595	31,859
法人税等調整額	216	209
法人税等合計	1,811	32,068
四半期純利益	2,645	85,438
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△398	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,044	85,434

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	2,645	85,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,077	△1,333
繰延ヘッジ損益	△0	154
為替換算調整勘定	△419	△761
退職給付に係る調整額	△797	304
持分法適用会社に対する持分相当額	607	△347
その他の包括利益合計	467	△1,982
四半期包括利益	3,113	83,455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,507	83,442
非支配株主に係る四半期包括利益	△393	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,457	117,506
減価償却費	51,634	40,263
原子力発電施設解体費	1,239	1,306
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,302	—
持分法による投資損益(△は益)	△992	△1,924
固定資産除却損	2,355	1,971
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	497	△168
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,573	△1,276
渴水準備引当金の増減額(△は減少)	△49	△284
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	810	△86,281
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	2,893	△367
受取利息及び受取配当金	△1,236	△1,095
支払利息	6,557	6,118
財産偶発損	7	—
事業撤退損	2,049	—
売上債権の増減額(△は増加)	△34,700	△21,211
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,112	△2,839
仕入債務の増減額(△は減少)	868	6,350
その他	△11,897	△26,623
小計	22,111	31,444
利息及び配当金の受取額	2,356	2,290
利息の支払額	△7,110	△6,432
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,269	△1,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,087	26,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△88,550	△85,025
投融資による支出	△31,575	△82,034
投融資の回収による収入	23,043	32,941
その他	2,721	4,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,360	△129,237

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,691	152,594
社債の償還による支出	△55,000	△80,000
長期借入れによる収入	105,000	93,000
長期借入金の返済による支出	△69,007	△31,274
短期借入れによる収入	118,038	72,097
短期借入金の返済による支出	△115,720	△70,335
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	110,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△120,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△10	△7
子会社の自己株式の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△8,611	△8,610
非支配株主への配当金の支払額	△53	△18
その他	△714	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,595	126,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△318	△190
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30,995	23,347
現金及び現金同等物の期首残高	81,025	91,399
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,136	114,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、2020年3月期第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社を取り巻く事業環境は、電力システム改革の進展や、東日本大震災を契機とした電力消費のあり方の変化などにより、近年大きく変化している。制度面では、2016年に小売の全面自由化を実施、2020年には法的分離を控えており、電力システム改革による競争は、益々激化していくことが予想される。

このような状況の中、電力消費のあり方については、業務用需要では主要業種の堅調な推移が見込めるものの、既に始まった人口減少社会の到来や、東日本大震災を契機とした節電・省エネ志向等により家庭用需要が減少する見込みであることから、今後10年間の当社エリアにおける電力需要をほぼ横ばいと想定した。

電力需要の変化にあわせ、「2019年度中期経営計画」の重点実施事項において、今後は設備投資の目的を拡充から機能維持へシフトし、設備の更なる安定稼働に取り組む方針であることから、減価償却方法としては投資効果を収益に対して長期安定的に配分する定額法がより実態に即していると判断した。

この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が10,509百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が10,439百万円、それぞれ増加している。

(追加情報)

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」の一部改正に伴う原子力発電工事償却準備引当金の取崩し

1. 事象の内容

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令(平成19年経済産業省令第20号)」(以下、「省令」という。)の一部を改正する省令(以下、「改正省令」という。)が、2019年8月2日に施行され、省令の対象発電事業者は、有形固定資産について定率法によって減価償却を行う者とされた。

当社は、2020年3月期第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、本改正省令施行後の対象発電事業者に該当しないことから、当第2四半期連結会計期間末時点の原子力発電工事償却準備引当金の残高全額を取崩している。

2. 取崩し額

86,739百万円(うち当第2四半期連結累計期間計上額 457百万円)

3. 当該事象の連結損益に与える影響額

本取崩しに伴い、当第2四半期連結決算において、原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)を計上することにより、税金等調整前四半期純利益が、86,739百万円増加している。